

全 建 事 発 第 48 号
平成 22 年 7 月 29 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

社団法人全国建設業協会
専務理事 押 田 彰
[公 印 省 略]

「建設資材・労働力需要実態調査」の実施について（協力依頼）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より、本会運営につきまして、格別のご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。
ございます。

標記調査については、「予備調査」と「本調査」があり、予備調査実施にあたり、
貴会におかれましては、「全建事発第 13 号」にて、調査対象となる事業所リストの確
認をしていただいたところです。

今回の調査では、建築部門が対象になり、すべての貴会会員企業を対象としたもの
ではございませんが、建設資材及び労働力の需給の安定化を推進するための基礎資料
になりますので、本調査の趣旨をご理解賜り、貴会会員企業に対し、本調査の周知と
回収率向上にご協力の程よろしくお願い申し上げます。

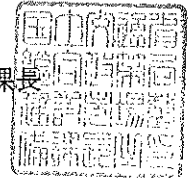
なお、予備調査の調査票については、8 月上旬に調査委託先である(株)山手情報処理
センターから送付される予定です。

敬具

国総建整第 94号
平成22年7月27日

(社)全国建設業協会会長 殿

国土交通省総合政策局
建設市場整備課長



建設資材・労働力需要実態調査の実施について（協力依頼）

平素は、国土交通行政の推進に対しご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび、国土交通省におきましては、建設資材・労働力需要実態調査を下記により実施することと致しました。

つきましては、調査実施に際して貴協会会員企業（事業所）の皆様への調査協力に関する周知等、格段のご協力を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 調査名

建設資材・労働力需要実態調査（統計法に基づく一般統計調査）

2. 調査の目的

本調査は、平成21年度内に着工した建築工事の使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数（金額原単位、面積原単位）を算出するので、建設資材及び労働力の需給の安定化を推進するための基礎資料を得ることを目的としています。

3. 調査内容及び調査時期

貴協会会員企業（事業所）への調査依頼内容は、別添のとおりです。

また、調査時期は次のとおりです。

（予備調査） 8月上旬～ 8月末

（本調査） 10月下旬～12月上旬

4. 調査担当部局

（担当部局） 国土交通省総合政策局建設市場整備課 資材係 林

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

電話 03-5253-8111（代）（内線24864）

（調査委託先）株式会社山手情報処理センター 担当 村木・仲田

〒114-0015 東京都北区中里2-18-5

電話 03-3949-4521（代）